

Risk Flash No.247 (Vol.7 No.7)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

発行責任者：リスク研究センター長 吉田裕司

- 第 5 回リスク研究センター主催セミナー(中谷内一也氏・同志社大学) : 竹村幸祐・・・Page 1-2
- 次回リスク研究センター主催セミナーのお知らせ・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 2-3
- ディスカッションペーパー発行のご案内(得田雅章)・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 4
- リスク研究センター事務通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 5

第 5 回リスク研究センター主催セミナー(中谷内一也氏・同志社大学)

リスク研究センター社会心理学先端研究セミナー

日 時：平成 28 年 9 月 21 日(水) 16:00~17:00

会 場：滋賀大学 彦根キャンパス セミナー室(大)(士魂商才館 3F)

演 題：『東日本大震災後のリスク認知と信頼の変化』

講 師：中谷内 一也氏(同志社大学 心理学部 教授/心理学部長)

【講演概要】

東日本大震災において日本人は甚大な複合災害を経験し、日本の「安全神話」は崩壊したと言われることが多い。また、原発事故や放射能汚染の拡散を防ぐことができず、巨大地震を予知できなかったことで、科学技術専門家への信頼も崩壊したと言われることも多い。しかしながら、そうした言説には、実は十分な根拠があるわけではなかったと中谷内氏は指摘する。各種ハザードに対する安全評価(リスク認知)や、リスク管理者に対する信頼は、リスク研究の根幹をなす要素であり、実証的に検討される必要がある。

中谷内氏の研究では、震災前(2008 年)、震災 10 ヶ月後、そして震災 4 年後(2015 年)にかけて、3 回の大規模な全国調査が実施され、各種ハザードへの不安、リスク管理者への信頼の時系列変化が検討された。調査の結果、「安全神話の崩壊」は見られなかった。震災直後の不安上昇は原発・地震に限られ、他のハザード領域では不安の上昇は見られず、むしろ不安が低下していたハザード領域もあった。また、震災から数年間というスパンで見ても、原発以外では不安の上昇は見られなかった。むしろ、震災と共通性のあるハザードを中心に、低下した不安感が慢性化していた。リスク管理者に対する信頼でも類似のパターンが確認され、原発・地震以外の領域では、信頼がむしろ上昇したものもあった。すなわち、「科学技術への信頼総崩れ」は見られなかった。



ただし、一部領域で不安が低下し、信頼が上昇したことについて、決して手放しで喜べる事態ではないと中谷内氏は警告を発する。合理的な根拠があって不安が低下しているのであればよいが、そうではなくて対比効果やFinite pool of worryのメカニズム（心配の総量が有限であるため、ある領域での心配上昇が、他領域での心配の減少を起こす）で不安低下が起こっているのであれば、それは現実のリスクから乖離しており、望ましい事態ではないと指摘された。

当日は、様々な専門分野から参加者が集まり、時間を延長して活発な意見交換が行われ、大変充実したセミナーとなった。（文責：滋賀大学 社会システム学科准教授 竹村幸祐）

第6回リスク研究センター主催セミナーのお知らせ

平成28年10月13日（木）リスク研究センターでは九州大学大学院医学研究院より福田治久准教授をお迎えして、第6回リスク研究センター主催 応用経済学（医療分野）セミナーを開催する予定です。

第6回 リスク研究センター主催 応用経済学（医療分野）セミナー

日 時：平成28年10月13日（木）17:00～18:00

会 場：滋賀大学彦根キャンパス セミナー室 I（大）（士魂商才館 3F）

演 題：『The Effects of Diagnostic Definitions in Claims Data on Healthcare Cost Estimates: Evidence from a Large-Scale Panel Data Analysis of Diabetes Care in Japan.』
～レセプトデータにおける診断的定義が医療費推計に与える影響：日本の糖尿病治療の大規模パネルデータ分析によるエビデンス～

講 師：福田 治久 氏（九州大学大学院医学研究院 医療経営・管理学講座 医療経営学分野 准教授）

◆学内・学外を問わず参加を歓迎します。参加ご希望の方は、下記 HP 内の申し込みフォームをご利用ください。<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/13:10>

滋賀大学リスク研究センターが提供する研究セミナーの第6弾として、応用経済学（医療分野）を取り上げます。

そこで今回、九州大学大学院医学研究院より、福田治久准教授をお招きして、『The Effects of Diagnostic Definitions in Claims Data on Healthcare Cost Estimates: Evidence from a Large-Scale Panel Data Analysis of Diabetes Care in Japan.』～レセプトデータにおける診断的定義が医療費推計に与える影響：日本の糖尿病治療の大規模パネルデータ分析によるエビデンス～と題した応用経済学（医療分野）セミナーを行います。

講師：福田 治久 氏

九州大学大学院医学研究院 医療経営・管理学講座 医療経営学分野 准教授

《講師紹介》

2013年4月1日～ 九州大学大学院医学研究院 医療経営・管理学講座 医療経営学分野 准教授
2013年4月1日～ 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 統計数理研究所 客員准教授
2011年4月1日～ 医療経済研究機構 主任研究員（2013年3月31日まで）
2009年4月1日～ 医療経済研究機構 研究員（2011年3月31日まで）
2009年3月23日 京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系専攻博士後期課程修了、博士（社会健康医学）

最近の主な研究の要約

1. Fukuda H, Moriwaki K. Cost-effectiveness analysis of safety-engineered devices. *Infection Control & Hospital Epidemiology* 2016; In press.
2. Fukuda H. Patient-related risk factors for surgical site infection following eight types of gastrointestinal surgery. *Journal of Hospital Infection* 2016; 93 (4): 347-354.
3. Fukuda H, Ikeda S, Shiomiwa T, Fukuda T. The effects of diagnostic definitions in claims data on healthcare cost estimates: Evidence from a large-scale panel data analysis of diabetes care in Japan. *PharmacoEconomics* 2016; In press.
4. Fukuda H, Kuroki M. The development of statistical models for predicting surgical site infections in Japan: Toward a statistical model-based standardized infection ratio. *Infection Control and Hospital Epidemiology* 2016; 37 (3): 260-271.
5. Fukuda H, Yamanaka N. Reducing needlestick injuries through safety-engineered devices: Results of a Japanese multicenter study. *Journal of Hospital Infection* 2016; 92 (2): 147-153.

日 時 平成28年10月13日（木）17:00～18:00

会 場 滋賀大学彦根キャンパス セミナー室 I（士魂商才館3F）

参加申込 リスク研 HP → セミナー講演会一覧 より申込可となっております。
主催：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

第六回リスク研究センター主催・応用経済学（医療分野）セミナー
「レセプトデータにおける診断的定義が医療費推計に与える影響」
日本の糖尿病治療の大規模パネルデータ分析によるエビデンス

第7回リスク研究センター主催セミナーのお知らせ

平成28年10月20日(木) リスク研究センターでは南山大学経済学部より焼田党教授をお迎えして、第7回リスク研究センター主催公共経済学先端研究セミナーを開催する予定です。

第7回 リスク研究センター主催 公共経済学先端研究セミナー

日 時：平成28年10月20日(木) 16:00~17:00

会 場：滋賀大学彦根キャンパス セミナー室 I (大) (土魂商才館 3F)

演 題：「Effects of child-care policy on family decisions in a Nash-bargaining model」
-ナッシュ交渉モデルにおいて児童保育政策が持つ家族の意思決定に対する諸効果-

講 師：焼田 党 氏 (南山大学経済学部 教授)

◆学内・学外を問わず参加を歓迎します。参加ご希望の方は、下記 HP 内の申し込みフォームをご利用ください。<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/13:7>

滋賀大学リスク研究センターが主催する研究セミナーの第6弾として、財政・公共経済学分野を取り上げます。

そこで今回、南山大学経済学部より、**焼田 党 教授**をお招きして、「Effects of child-care policy on family decisions in a Nash-bargaining model-ナッシュ交渉モデルにおいて児童保育政策が持つ家族の意思決定に対する諸効果-」と題した先端研究セミナーを開催いたします。

講師 焼田 党 氏
(南山大学経済学部 経済学科 教授)

【講師紹介】
1952年生まれ。
1975年上智大学卒業。
1977年名古屋大学経済学修士、1983年名古屋大学博士(経済学)。
名古屋大学経済学部助手、福岡大学経済学部助教授、三重大学人文学部教授、中京大学経済学部教授、筑波大学大学院システム情報工学研究科教授を経て、2009年より名古屋大学大学院経済学研究科教授。
専門はマクロ経済学、公共経済学。

最近の主な研究の御実績

① Fertility, child care outside the home, and pay-as-you-go social security, Journal of Population Economics (2009). (co-authored with Makoto Hirazawa).
[awarded the Kuznets Prize for the best article published in the Journal of Population Economics in the years 2007 to 2009]

② Sustainability of public debt, public capital formation, and endogenous growth in an overlapping generations setting, Journal of Public Economics (2008).

③ Public investment and income distribution: a note, Quarterly Journal of Economics (1981) (co-authored with Nobuhiro Okuno).

第七回リスク研究センター主催 公共経済学先端研究セミナー

家族の意思決定に対する児童保育政策の影響

ー ナッシュ交渉モデルを用いた分析

日時

会場・申込

平成28年10月20日(木) 16:00~17:00

滋賀大学彦根キャンパス セミナー室(大) 土魂商才館 3F

リスク研 HP → セミナー講演会一覧 より申込可となっております。

主催：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

freedesignfile.com

ディスカッションペーパー発行のご案内

リスク研究センターより、ディスカッションペーパーJ-59号を発行しました。

出版物紹介：

「QQE（量的・質的金融緩和）と実体経済に関する時系列分析」

CRR Discussion Paper No. J-59

経済学科 准教授 得田雅章

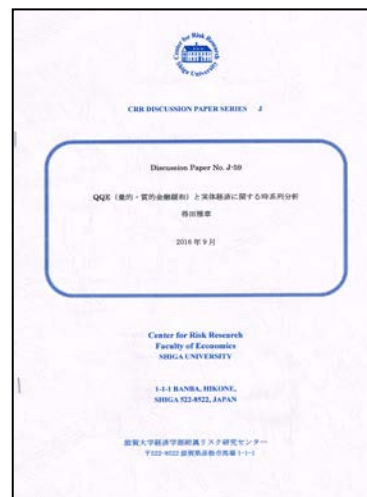
【研究背景】

2013年より本格始動したアベノミクスももう3年が経過しました。アベノミクスは3本の矢として「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を標榜していますが、これは経済学的には狭義のポリシーミックス（金融・財政政策）の亜種に過ぎません。なかんずく日銀の金融政策に世間の耳目が集まっていますが、これは非伝統的金融緩和の一種であるQQE（量的・質的金融緩和）実施によるものといえます。QQEは果たして実体経済に影響を与えたのでしょうか。黒田東彦日銀総裁は、戦力の逐次投入はしないと豪語していたにもかかわらず、何発もの「バズーカ」を放つことになり、2016年に入ってからマイナス金利という新兵器まで併せて投入してきました。このようにいわば金融政策の実験場と化した日本経済への金融政策効果について、時系列分析を試みます。

【要約】

マイナス金利を含むQQEと実体経済への影響について、標準的な構造VARモデルを主とする時系列分析手法を用いて評価しました。推計結果に基づくインパルス反応分析から、資産価格上昇、円安、長期金利の一層の低下を通じて、インフレ率に一定の上昇効果を確認しました。一方、実体経済に関して、失業率の低下が確認できたものの、鉱工業生産指数や実質GDPの明確な上昇は確認できませんでした。追加分析からは、政策パッケージとしての株式資産購入プログラムは効果がないあるいはむしろ逆効果となることが示唆されました。

需給ギャップがタイトになり、潜在成長率が0%近辺に低下している中で、一層の経済成長を促すためには金融政策で何ができるのでしょうか。この点はQQE継続に関わる重要な論点ですが、筆者は金融政策の潜在成長率引き上げ効果に否定的であり、このことこそ「アベノミクス第3の矢」である成長戦略の役割であると考えます。



上記ディスカッションペーパーは、リスク研究センターホームページの
ディスカッションペーパーサイト <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:8> でもご覧頂けます。

尚、冊子体をご希望の方は、メールにてリスク研究センター事務局までご連絡ください。

リスク研究センター事務通信

リスク研究センターの事務通信を担当させていただきます事務補佐員の山崎です。
吹く風にもいよいよ秋めいた気配を感じる頃となりました。

当センターでは、研究支援制度の一環として、下記の制度をご案内させていただきます。
詳しくは下記 URL をご確認ください。

■ 助成研究制度

経済学部教員が共同（又は個人）で行うリスクに関する研究で、独自性に優れたものに対し、助成金を支弁いたします。

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/6:28>

■ 研究補助制度

経済学部教員に対し、研究の内務事務サポートを行います。

（この補助制度から補助金が出ることはありません。）

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/6:29>

■ ディスカッションペーパー発行における英文校閲費補助制度

経済学部教員に対し、英文のディスカッションペーパーを発行した際の英文校閲費を支弁いたします。

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:28>

今後とも変わらぬお引き立てのほどを、よろしくお願い申し上げます。



「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

— *尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

( <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

発行：滋賀大学経済学部 附属リスク研究センター

編集委員：吉田裕司、金秉基、石井利江子、近藤豊将、佐野洋史、
竹村幸祐、藤井孝之、森宏一郎

事務補佐員：山崎真理

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours: 月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page :  <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>